

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	消費生活モニター事業	コード	01-04-05-02	担当課係	市民課生活安全係
事業実施期間	昭和46年～	担当者	山根有紀子	電話	64-1876
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	安全で安心して暮らせるまちづくり			
	小項目	消費生活			
	施策	消費者教育の実践・消費者保護の推進			

事業について	
目的	消費生活の実態を把握するため、生活関連物資価格調査等を行うことにより、消費者行政に反映させ、市消費者保護の推進と市民生活の安定対策に資することを目的とする。
対象(誰のために)	市内の消費者
内容	消費生活モニターを委嘱し、消費生活に関する実態調査の実施。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
会議開催回数	4回		
価格調査実施回数	12回		
研修会実施回数	2回		
消費生活モニター委嘱者	10人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	124	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	583	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	707	市債		合計	0	市債		合計	0	市債	

結果指標①	結果指標名	会議開催回数		
	結果指標量	4		
	単位	回		
	対前年比	—	0.00%	
結果指標②	結果指標名	消費生活モニター委嘱者		
	結果指標量	10		
	単位	回		
	対前年比	—	0.00%	

事業の成果	結果指標名	価格調査回答率	式又は説明	(価格調査回答件数 / (価格調査実施回数 × 消費生活モニター委嘱者)) × 100
	成果指標量	100		
	対前年比	—	0.00%	
	到達目標値	100	到達目標年度	実態を積極的に行政に反映させるため、必ず回答してもらう。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等: 備前市消費生活モニター制度設置要領
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
調査地域などを考慮しての定数となっていることや、活動のための費用も最小限であるため削減は難しい。		
価格調査以外に、会議・研修会等の参加を推進し、消費生活モニターとしての意識を高めていくことが、今後の消費生活行政の向上につながると思われる。		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	生活関連物資の実態調査が主になっているため、消費者の意見、要望、苦情等を積極的に聴くことにより、地域の情報提供者としても活躍してもらえるよう意識の高揚を図る。	評価区分 <A~E> C
------	---	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	4	結果指標量②	11
目標値 成果指標量	100		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果